

- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」(令和 7 年 3 月 31 日付け官報)に記載されている時期及び場所で受け付ける。
- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申し立てがなされている者(競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。)でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を 3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 指定した期間内に入札説明書に定める参考見積書を提出していること。
- (9) 電気事業法第 2 条の 2 の規定に基づく小売電気事業者の登録を受けていることを証明した者であること。
- (10) 省 CO₂ 化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムの U R L、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
電子調達システム
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
〒506-0055 岐阜県高山市上岡本町 7 丁目
425 番地 国土交通省中部地方整備局高山国道事務所経理課 石井 寛 電話 0577-36-3812 内線 (220)
電子メール cbr-keitakay@mlit.go.jp
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する(質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、

誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと)。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送(着払い)を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

(4) 電子調達システムによる入札書類データ(証明書等)の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 8 年 2 月 20 日 16 時 00 分

(5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 8 年 3 月 18 日 16 時 00 分

(6) 開札の日時及び場所 令和 8 年 3 月 24 日 11 時 00 分 高山国道事務所入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除

(3) 入札者に要求される事項

(a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。

(b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ(証明書等)を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す U R L により、電子調達システムを利用して提出しなければならない。

なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなさ

れないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもつて入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: WATANABE Kenichi Director of Takayama National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity to use in The building of the Takayama National Highway Office and other 6 places Electricity contract ①84kW ②41kW ③77kW ④442kW ⑤144kW ⑥227kW ⑦56kW The estimated electricity of the year ①307,497kWh ②141,068kWh ③197,639kWh ④1,107,110kWh ⑤489,938kWh ⑥448,777kWh ⑦152,808kWh
- (4) Delivery period: From 1 June 2026 through 31 March 2028
- (5) Delivery place: Takayama National Highway Office and other 6 places (①Takayama National Highway office ②Gero Tunnel ③Osaka-Kuguno Tunnel ④Odori Tunnel ⑤Chubujiyukan Highway 5kouku Tunnel ⑥Takayama-Kokuhu Tunnel ⑦Miyatouge Tunnel)
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ② have Grade A, B, C or D on "manufacture of product" or "sale of product" in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders
- by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ The person who submitted the reference quotation specified in the bid manual with in the specified period.
- ⑧ Being the person who proved that you receive the registration of the retail electricity company based on 2 rules of Electricity Enterprises Law Article 2.
- ⑨ Fullfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO₂
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 20 February, 2026
- (8) Time-limit for tender: 16:00 18 March, 2026
- (9) Contact point for the notice: ISHII Kan, Contract Section, Accounting Division, Takayama National Highway Office, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 7-425, Kamiokamoto-machi, Takayama-shi, Gifu-ken, 506-0055, Japan, TEL 0577-36-3812 ex 220